

事務事業名	業務系システム維持管理事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2074											
			所属課室	行政システム課		課長名		保坂邦博											
	☐ 実施計画事業		所属担当	情報システム担当		担当者名		長澤廣秋											
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目									
政 策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	9	0	4	0	0	5			
施策	02	行政改革の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 住民基本台帳、各税、介護保険などの住民情報システムと財務会計システム、職員給与システムなどの市業務系システムの管理を行う。 システムの保守、法改正・制度改正への対応、事務効率化のための改修について委託料や業務系システムを稼動するための機器のリース料を計上している。			事業費の主な内訳 (22年度)															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				消耗品				1,044											
				役務費				160											
				委託料				35,169											
リース料				55,182															
								計				91,555							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	業務系システムを常時安定稼動するための管理 機器保守管理、法改正、制度改正、事務効率化のための改修
23年度活動予定	業務系システムを常時安定稼動するための管理 機器保守管理、法改正、制度改正、事務効率化のための改修
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
業務系システムを運用管理する職員と市の業務を支えるシステム機器 業務系システム 情報システム担当職員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
システム保守、保守改正制度改正対応、事務効率化のための改修を行う 業務に支障のないように維持管理をする	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
業務系システムの安定稼動 市民サービスの向上 安定した市民サービスを行うために業務システムの安定稼動	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 業務系システム業務担当者数	人
イ: 業務系システムサーバ数	台
ウ: 業務系システム端末数	台
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 業務数	業務
イ: 情報システム担当職員数	人
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 保守委託件数	件
イ: 改修要望件数	件
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 業務系システム停止復旧回数	回
イ: 市役所が行っている各種サービスの満足度	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	5,000	712				
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	130,403	90,843	90,146	90,143	90,143	90,143
	事業費計 (A)		千円	135,403	91,555	90,146	90,143	90,143	90,143
	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A) + (B)	千円	135,403	91,555	90,146	90,143	90,143	90,143
活動指標	ア	人		75.0	82.0	79.0	79.0	79.0	79.0
	イ	台		22.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
	ウ	台		250.0	157.0	157.0	157.0	157.0	157.0
対象指標	ア	業務		41.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
	イ	人		4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	ウ:								
成果指標	ア	件		7.0	6.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	イ	件		4.0	35.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	ウ:								
上位成果指標	ア	回		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イ	%		41.0	40.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年4月、4町2村の合併により業務系情報システムを導入し開始された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併以来7年間使用した業務系情報システムを更新し、平成22年4月新業務系情報システムを稼動した。稼動後の維持管理経費について約30%の削減に成功した。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	新業務系情報システムの導入の際には運用維持管理経費の削減が求められていた。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	業務系情報システムの運用と管理におけるコスト削減 新しいシステムの導入の際には出来る限り事業者のパッケージに適合させることによりコスト削減に取り組んだ。
H 22年度に実施した改革改善の内容	稼動後の業務が一巡する12ヶ月間に各業務システムの課題について洗い出し、改善に向けて対応した。

事務事業名	業務系システム維持管理事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 業務系情報システムを安定的に運用することによって市民サービスの向上に結びついている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 業務系情報システムに関する管理及びデータの保護については市の責任において行うのが妥当である。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 業務系情報システムの運用管理全体は常に変わらないので維持・継続していくことは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 新業務系情報システムの更新にあたり問題点や課題を整理し、次次期業務系情報システムの更新の際に本市が最適な調達を行えるよう調査研究おこなった。現在は現状のシステムを安定稼働させるための保守的業務であるので向上の余地はない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 業務系情報システムの安定的な運用管理が困難になる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 市民サービスが提供できなくなる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 財務会計システムの共同利用に参加を予定している。他の市町村と共同で運用することにより事業費の削減余地が考えられる。システムを安定的に運用するための業務であるので削減余地はない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 担当職員は減少しているが事務量は変わらないためこれ以上の削減はできない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市民全体に対するサービス向上のためのシステム運用であり、受益者負担を求めるものではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	システムを安定稼働させることにより市民サービスの提供と行政事務の効率化につながる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						